

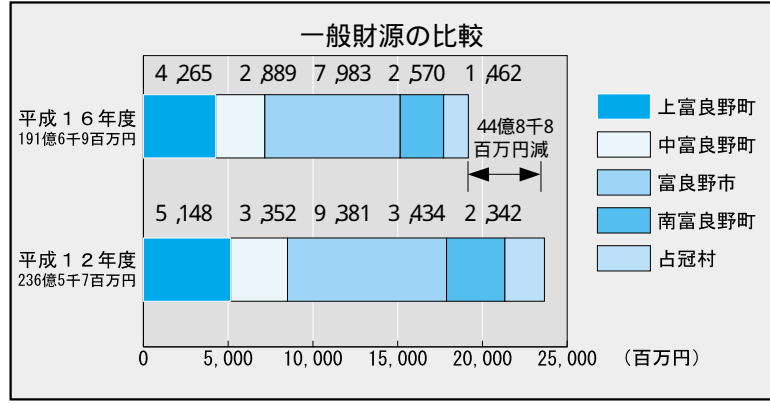
中間報告

富良野圏域の財政状況について

平成16年度地方財政状況調査より

激減した一般財源

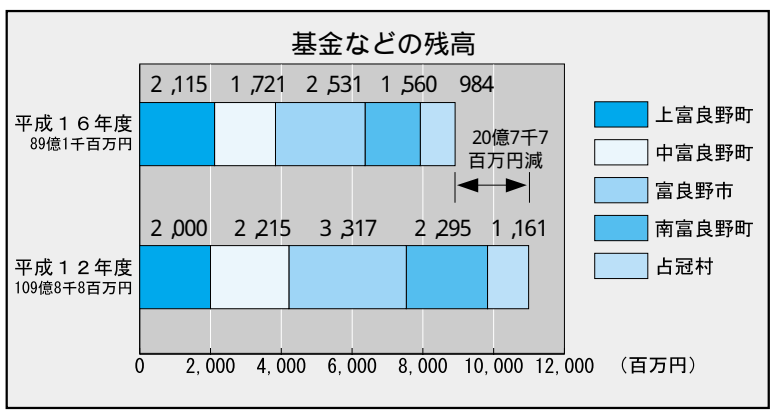
一般財源は支出の何にでも使える財源ですが、平成12年度は、23億5千7百万円あった一般財



源が、平成16年度では、191億6千9百万円と約44億8千8百万円と激減しています。
富良野圏域5市町村では、この減収を補う財源も無く、収入不足額には基金からの繰入れなどにより対処しています。

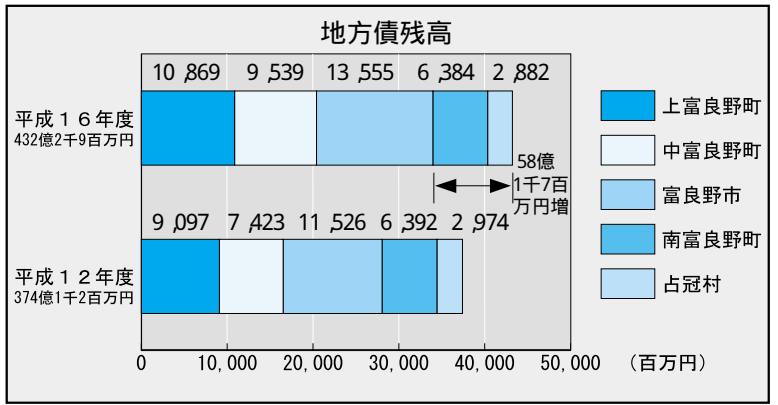
行政改革による効果

富良野圏域5市町村は、厳しい財政状況のもと、行政改革を推進し経費の削減を行って来ました。支出の削減で重点的に実施されたのは、職員採用の抑制などによる人件費の削減です。
平成12年度よりも5億8千3百万円が削減されています。
また、役所が使用する経費の物件費では、節約などにより平成12年度よりも2億6百万円の削減を行っています。



基金(貯金)などの保有額

富良野圏域5市町村は、財政調整基金のほか各種の基金を積み立てています。
これらの平成12年度末の残高は109億8千8百万円でしたが、一般財源の激減により、20億7千7百万円が取崩しになり、平成16年度末では89億1千百万円に減少しています。
これは減収した一般財源の約46%に相当する額です。



地方債(借金)の残高

富良野圏域5市町村の平成16年度末の地方債残高は、432億2千9百万円と平成12年度よりも58億1千7百万円増加していますが、増加の内容は普通交付税からの振替分の地方債が54億8千7百万円と、増加額の約94%を占めています。
プロジェクトでは、今後も交付税額が減少し、厳しい財政運営が続くものと考えています。